

## 2013年11月通常会議 第231号 副市長の選任（伊藤康行氏） についての反対討論

2013年12月19日

岸本典子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、ただいま提案されました議案第231号 副市長の選任についての反対討論を行います。

2009（平成21）年7月に国土交通省から大津市に出向されて以来、伊藤技術統括監は、都市計画部や建設部、環境部などの政策立案に携わって来られました。

特に、この1、2年は地域住民から危惧されている環境問題などにおいて、住民と行政との橋渡しの役割など積極的な関わりで、市政運営に努めて来られたこと。また、市の関係機関の職員、市民団体や自治会、特に市職員などからの人望は厚く、今後の大津市政に永く関わって頂きたいとの声が聞かれていたのも事実ですし、この点については我々も思いを一にするものです。

しかし、今、国と地方自治体の関係を考えると、どうでしょうか？

大津市は、1985年以来、助役を建設省、国土交通省から受け入れ、大型公共事業中心の市政を進め、多額の借金を残してきました。

国においては、今年の総選挙で政権に復帰し、今年の参議院選挙で圧倒的多数を手にした安倍自公政権は、秘密保護法案の強行採決に続き「税と社会保障の一体改革」で、消費税を引き上げる一方で社会保障の連続改悪を進めようとしています。

そして、その増税分の使い道として、政府が明確に打ち出しているのは法人税減税や成長戦略への支援。さらに国土強靱化と称した整備新幹線の推進やダム建設・高速道路網・高規格道路の建設など大型公共事業の推進です。

こうした動きに対し、今、求められているのは、大津市政が市民の暮らしを守る砦としてその役割を果たすことであり、大型公共事業を進める開発会社であってはなりませんし、今や、中央政府の太いパイプや指導、援助で中央政府に育ててもらった時代ではありません。

国と自治体の人事交流を一概に否定するものではありませんが、新名神着工や大戸川ダム建設の復活などが課題となる大津市において、市の中枢に中央官僚を迎える体制は、職員や市政の中に、国の方針を守ってさえいけばよいという停滞した雰囲気を生み出すおそれもあるなど、配置に慎重であるべきと考えるもので、地方自治体にふさわしい執行部体制を求めて反対討論といたします。

以上